



プライベートバンカー(PB)資格

＜PBコーディネーター試験＞

CBTサンプル問題集 CBT Sample Exercise Book

【2021年4月版】



公益社団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan

本著作物の著作権は、公益社団法人 日本証券アナリスト協会に属します。本著作権の全部または一部を、許可なく印刷、複写、転載、磁気もしくは光記録媒体への入力等、その他方法の如何を問わず、これを複製することを禁じます。

CBTサンプル問題集についての照会先
PB教育担当
E-mail: pb@saa.or.jp

**プライベートバンカー（PB）資格
＜PB コーディネーター試験＞
CBT サンプル問題集**

【 目 次 】

1.PB コーディネーター 試験概要とサンプル問題	1
(1) 試験概要	1
(2) サンプル問題（全 30 問）	1
＜ウェルスマネジメント＞.....	10 問
＜不動産＞.....	5 問
＜税金＞.....	5 問
＜リレーションシップ・マネジメント＞...	2 問
＜マス富裕層＞.....	2 問
＜信託・エステートプランニング＞.....	4 問
＜職業倫理＞.....	2 問
 2.PB コーディネーター サンプル問題＜解答解説＞	8

1. PB コーディネーター試験 試験概要とサンプル問題

(1) 試験概要

- ① 試験方式：コンピュータ試験（4 択式）
- ② 試験内容：総合試験（ウェルスマネジメント、不動産、税金、リレーションシップ・マネジ
メント、マス富裕層、信託・エステートプランニング、職業倫理）
- ③ 問題数：60 問
- ④ 試験時間：100 分
- ⑤ メインテキスト：「プライベートバンカー入門 52 の心得 〜あなたもなれる！PB コーデ
ィネーター 〜」（公益社団法人 日本証券アナリスト協会）
（詳細は、スタディガイドをご覧ください。）

(2) サンプル問題（全 30 問）

<ウェルスマネジメント>

第 1 問

ウェルスマネジメントとは、お客さまおよびそのファミリーが求めるミッションや目標を実現するための「戦略立案と実行のプロセス」のことをいいますが、ウェルスマネジメントの目的として、適切でないものはどれですか。

- A. お客さま自身の個人資産の最適な配分
- B. 資産の後継世代への不安なき移転
- C. お客さまの家族のファミリーミッションの実現
- D. お客さまの資産の有効活用と社会福祉への貢献

第 2 問

プライベートバンカーがお客さまに提出する最も重要な資料として投資政策書がありますが、投資政策書に関する説明として、適切でないものはどれですか。

- A. 投資政策書とは、お客さまが投資に関する意思決定を行うための裏付けとなるものである。
- B. 投資政策書とは、お客さまのライフプラン、ライフスタイルに合わせて、生活設計をまとめたものである。
- C. 投資政策書は、投資の意思決定と、その後の運用が明確な投資政策に基づいて行われたことの証明となり、サービスが適切になされていたことを記録する手段となる。
- D. 投資政策書は、投資に関するお客さまの意思決定を確認するとともに、運用に関わるすべての関係者のプロセスを共有するツールとして有用である。

第 3 問

ウェルスマネジメントにおいては、保険によるリスクコントロールが欠かせませんが、保険契約に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれですか。

- A. 契約者とは、その人の生死・病気などが保険の対象となる人をいう。
- B. 保険金とは、死亡や病気による入院などの保険事故が生じた場合に、保険会社が支払うお金をいう。
- C. 被保険者とは、保険金・給付金・年金などを受け取る人をいう。
- D. 解約返戻金とは、被保険者が死亡した場合に、受取人へ支払われるお金のことである。

第4問

富裕層が資産を次世代以降に承継していく多世代資産保全型の資産運用の説明として、適切でないものはどれですか。

- A. 多世代にわたる資産保全を図る場合、相続税の納税がポイントとなるが、相続・贈与に伴う財産分割は想定する必要がない。
- B. 多世代にわたる資産運用を考える場合、ある程度リスクを高くした運用も考える必要がある。
- C. 贈与の対象となる子・孫がいる場合、計画的な暦年贈与は有効な相続対策になる。
- D. 次世代に残すべき資産の優先順位を決めておき、優先順位の低い資産を相続税の納税原資に用いることが考えられる。

第5問

企業オーナーが自社の経営を次代に継承するうえで、中小企業の事業承継の手法に関する次の記述のうち、適切でないものはどれですか。

- A. 同族内事業承継とは、子等の親族を後継者として事業承継を行う手法である。
- B. 同族内事業承継では、一般に所有と経営の分離が可能となる。
- C. 非同族事業承継（M&A）とは、合併・買収を通じた自社株の売却により事業を承継する方法である。
- D. 非同族事業承継（MBO）とは、経営陣・従業員への自社株の売却により事業を承継する方法である。

第6問

資産運用におけるアセット・アロケーションについて述べた次の記述のうち、適切でないものはどれですか。

- A. アセット・アロケーションとは、資産を、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券等の各資産にどのように配分するかを決めることである。
- B. アセット・アロケーションは、投資収益の9割を決定するといわれている。
- C. アセット・アロケーションを組むための第一歩は、投資に費やせる時間（期間）を考えることから始まる。
- D. アセット・アロケーションを組むための第一歩は、投資に費やせる人・モノ・金を考えることから始まる。

第7問

株式の投資指標の一つである株価純資産倍率（PBR）の説明として最も適切なものはどれですか。

- A. 株価が1株当たり純利益の何倍になっているかを示し、数値が低いほど割安と判断される。
- B. 株価が1株当たり純資産の何倍になっているかを示し、数値が低いほど割安と判断される。
- C. 株主が出資したお金を効率的に活用して利益を上げているかを示し、数値が高いほど効率的であると判断される。
- D. その企業の利益に対して企業価値が何倍になっているかを示し、数値が高いほど割安と判断される。

第8問

公社債投資のリスクに関する説明として適切でないものはどれですか。

- A. 公社債の保有期間中の資産価値が市場金利などに応じて変化するリスクを価格変動リスクという。

- B. 外貨建ての公社債が為替相場の変動によって、円換算した受取額が変わるリスクを為替変動リスクという。
- C. 債券を途中換金する場合に、買い手がなかなか現れず、希望するタイミングで売却できないリスクを市場変動リスクという。
- D. 債券がデフォルト（債務不履行）に陥る、あるいは格下げにより価格が大きく下落するリスクを信用リスクという。

第9問

額面100円、年利率1.8%、期間5年、発行価格102円の利付国債を購入した場合、単利ベースの最終利回りとして正しいものはどれですか。計算は小数第2位未満を四捨五入すること。

- A. 1.37%
- B. 1.40%
- C. 1.57%
- D. 1.60%

第10問

投資信託について述べた次の記述のうち、適切でないものはどれですか。

- A. 投資信託とは、多数の投資者から資金を集め、運用会社等の専門家により運用される金融商品のことである。
- B. 投資信託には、少額の投資でも多くの銘柄に分散投資できるなどのメリットがある。
- C. 投資信託では、利益や損失はすべて投資者に帰属し、元本は預金保険機構により保護される。
- D. 投資信託では、販売会社、運用会社、信託銀行が破たんしても信託財産に影響はない。

<不動産>

第1問

不動産の特徴を3つの側面から示す次の記述のうち、適切でないものはどれですか。

- A. 利用としての側面においては、自ら利用・保有することにより満足を得る。
- B. 純投資としての側面においては、賃貸収益や価値上昇等の利益から満足を得る。
- C. 相続財産としての側面においては、相続財産評価の引き下げ効果により満足を得る。
- D. 相続財産としての側面においては、各相続人への分割効果により満足を得る。

第2問

不動産への投資に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれですか。

- A. 大規模修繕の発生等があっても、運用リターンがマイナスとなることはない。
- B. 事故による損害賠償等の心配があるが、投資元本以上のロスを生じることはない。
- C. 入居者募集・選定方法など運用主体の判断によって、運用成績が左右されることがある。
- D. ミドルリスク・ミドルリターンの運用であり、金融商品に比べて安全性が高い。

第3問

都市計画法について述べた次の記述のうち、適切でないものはどれですか。

- A. 都市計画区域には、市街化区域、市街化調整区域、非線引き区域がある。
- B. 市街化区域とは、すでに市街地を形成している区域および、概ね5年以内に市街化を図るべき区域である。
- C. 市街化調整区域では、原則として用途地域は定めない。

D. 非線引き区域とは、市街化区域にも市街化調整区域にも指定されない区域である。

第4問

借地権について述べた次の記述のうち、適切でないものはどれですか。

- A. 1992年施行の借地借家法（新法）では、旧法による借地権と新法による借地権が混在している。
- B. 従来からある普通借地権は、契約期間が終了すれば、土地所有者は契約更新を拒むことができる。
- C. 旧法で契約した借地権は、更新時にも旧法が適用される。
- D. 定期借地権は、契約期間満了時に借地契約が終了する。

第5問

不動産の証券化について述べた次の記述のうち、適切でないものはどれですか。

- A. 不動産を証券化することにより、小口化された流動性のある投資商品とすることができる。
- B. J-REITは、現在、証券取引所に上場されている。
- C. 海外REITは、欧米、アジア、オセアニアに上場市場がある。
- D. 海外REITには、不動産価格変動リスクはあるが、為替リスクはない。

<税金>

第1問

給与所得者の所得税の確定申告について、適切でないものはどれですか。

- A. 給与の年間収入金額が2,000万円を超える場合、確定申告をする必要がある。
- B. 給与所得及び退職所得以外の所得の金額の合計が20万円を超える場合、確定申告をする必要がある。
- C. 2つの会社から給与収入がある場合、主たる給与の支給者である会社で年末調整をすれば確定申告は不要である。
- D. 確定申告が必要ない場合でも、源泉徴収税額等の還付を受けるために申告をすることが出来る。

第2問

相続税の計算について、適切なものはどれですか。

課税遺産総額を計算する際の基礎控除額は、(①) 万円 + (②) 万円 × 法定相続人の数で計算する。

- A. ① 3,000、② 600
- B. ① 3,000、② 1,000
- C. ① 5,000、② 600
- D. ① 5,000、② 1,000

第3問

暦年課税による贈与税の申告について、適切でないものはどれですか。

- A. 贈与税の申告書は、贈与を受けた年の翌年の2月1日から3月15日までの間に提出しなければならない。
- B. 贈与税の基礎控除は110万円であるから、110万円以下の贈与については申告する必要はない。

- C. 個人が同じ年に2人から別々に贈与を受けた場合は、それぞれの贈与について110万円の基礎控除がある。
- D. 贈与税の課税方法には、「暦年課税」と「相続時精算課税」の2つがある。

第4問

相続時精算課税制度について、適切でないものはどれですか。

- A. 贈与税の課税制度のうち相続時精算課税制度か暦年課税かの選択は、贈与者ごとに選択する。
- B. 相続時精算課税制度は、2,000万円の特別控除額があり、特別控除額を超過した贈与額には一律20%の税率を乗じて贈与税額を計算する。
- C. 相続開始時には、相続時精算課税制度の適用を受けた贈与財産を相続財産へ加算した額により相続税額を計算する。
- D. 一旦、相続時精算課税を選択すると、暦年課税の贈与制度に戻すことはできない。

第5問

非上場会社の株式（取引相場のない株式）の評価について述べた次の記述の（ ）内に入る語句として最も適切なものはどれですか。

「類似業種比準方式は、その会社と事業内容が類似した上場会社の1株当たりの配当金額、利益金額、（ ）の3つの比準要素を基に評価する。」

- A. 資本金額
- B. 売上高
- C. 総資産価額
- D. 純資産価額

<リレーションシップ・マネジメント>

第1問

プライベートバンカーの役割を示す3つのCとして、適切でないものはどれですか。

- A. カウンセラー
- B. コーディネーター
- C. コンサルタント
- D. コーチ

第2問

オーナー経営者の資産形成の経緯をヒアリングする際の留意点に関する次に記述のうち、最も適切なものはどれですか。

- A. 本業の成功・失敗体験にも真摯に耳を傾けることで、お客さまのリスク許容度や富の形成の経緯などを聴くことが出来る。
- B. お客さまが当方の投資提案には直接関係のない話をしている場合、話題を本題に速やかに戻し、プライベートバンカーが会話をリードする必要がある。
- C. 事業オーナーから初めてヒアリングする場合、証券投資の状況から入るのが最も効率的である。
- D. 公私を混同することを避けるために、お客さまの個人資産と経営する事業をはっきりと区別することが重要である。

<マス富裕層>

第1問

マス富裕層顧客であるインカムリッチ・プロフェッショナルに関する次の記述のうち、適切でないものはどれですか。

- A. 十分な資産形成を行うためには、毎月の給与からの定時定額投資等を検討する必要がある。
- B. 引退後の生活費の不足は、生命保険等では十分補填できないため、現役時代に老後資金を蓄えておく必要がある。
- C. 長期にわたり総合的な資産管理の支援を行っていけば、本格的な富裕層顧客へ成長していく可能性を秘めている。
- D. 一般に高収入なので、資産形成期においては病気やケガなどに備えた生命保険等は必要ない。

第2問

資産保全期にあるマス富裕層への提案として、最も適切なものはどれですか。

- A. 過去に作成したファイナンシャルプランを修正することなく、確実に実行すべきである。
- B. 退職時期を先延ばしすることで、資産耐用年数を延長させるべきである。
- C. 保有資産の収益率を高めるために、リスクを取った積極的な運用を心がけるべきである。
- D. 病気、ケガに備えた生命保険等への加入を検討すべきである。

<信託・エステートプランニング>

第1問

信託について述べた次の文章で、()に入れるべき語句の組合せとして最も適切なものはどれですか。

「信託とは、委託者が信託行為によって(①)に対して金銭や土地などの財産を移転し、受託者は委託者が設定した(②)に従って(③)のためにその財産の管理・処分をする制度である。」

- A. ①受託者、②信託財産、③受益者
- B. ①受益者、②信託目的、③受託者
- C. ①受託者、②信託目的、③受益者
- D. ①受益者、②信託財産、③受託者

第2問

信託の受託者について述べた次の文章で、最も適切なものはどれですか。

- A. 信託の受託者は、委託者との間で信託契約を結ぶ立場にある。
- B. 信託の受託者は、受益者から財産を引き受け、信託の目的に従って管理、処分する役目を負っている。
- C. 信託の受託者となれるのは、信託銀行等の法人に限られ、個人は受託者にはなれない。
- D. 信託の受託者は、自己犠牲の精神で財産を管理する必要がある。

第3問

法定後見制度について述べた次の文章で、()に入れるべき語句の組合せとして最も適切なものはどれですか。

「法定後見制度は、本人の判断能力の程度によって、(①)、(②)、後見の3類型に分類される。」

- A. ①補助、②介護
- B. ①保護、②介護

- C. ①補助、②保佐
- D. ①保護、②保佐

第4問

エステートプランニングについて述べた次の文章で、()に入れるべき語句の組合せとして最も適切なものはどれですか。

「エステートプランニングとは、生前からの(①)、資産運用の戦略構築・運用の実施・運用結果の継続的なモニタリング、資産をめぐる(②)などを包括的に行う業務をいう。」

- A. ①贈与計画、②節税対策
- B. ①贈与計画、②リスク管理
- C. ①経営アドバイス、②リスク管理
- D. ①経営アドバイス、②節税対策

<職業倫理>

第1問

プライベートバンキング(PB)で求められる職業倫理(PB職業行為基準)として適切でないものはどれですか。

- A. プライベートバンカーは、法令、規則、業界慣行を遵守した上で、専門家としての注意、配慮を払う必要がある。
- B. プライベートバンカーは、すべての顧客を、優先順位を付けて取り扱うようにしなければならない。
- C. プライベートバンカーは、顧客が同意した場合を除き、顧客との取引において当事者または代理人となってはならない。
- D. プライベートバンカーは、顧客に関して知りえた秘密を他に漏らしてはならない。

第2問

プライベートバンキング(PB)で求められる職業倫理(PB職業行為基準)の根幹をなす信義義務(Fiduciary Duty)に含まれる2つの義務として最も適切な組み合わせはどれですか。

- A. 忠実義務と履行義務
- B. 法令遵守義務と注意義務
- C. 法令遵守義務と履行義務
- D. 忠実義務と注意義務

2. PB コーディネーター試験 サンプル問題＜解答解説＞

サンプル問題＜解答解説＞（全 30 問）

＜ウェルスマネジメント＞

第 1 問

解答 D

解説 ウェルスマネジメントの目的は、①お客さま自身の個人資産の最適な配分、②資産の後継世代への不安なき移転、③お客さまの家族のファミリーミッションの実現の 3 つになります。

第 2 問

解答 B

解説 投資政策書とは、①投資の目標設定、②資産配分方針の決定、③運用管理手続きの確立、④コミュニケーション手続きの確立等をまとめたものであり、生活設計をまとめたものではありません。

第 3 問

解答 B

解説 契約者とは、保険契約を締結し、契約上の権利義務を持つ人であり、被保険者とは、その人の生死・病気などが保険の対象となる人をいいます。また、解約払戻金とは、保険契約を解約した場合に払い戻されるお金をいいます。

第 4 問

解答 A

解説 多世代にわたる超長期間の資産保全を図る場合、相続税の納税および相続・贈与に伴う財産分割を想定する必要があります。

第 5 問

解答 B

解説 同族内事業承継では、相続等により財産や株式を後継者に移転できるため、所有と経営の分離の回避が可能となります。

第 6 問

解答 D

解説 アセット・アロケーションを組むための第一歩は、投資に費やせる時間（期間）と、投資に対するリスク許容度を考えることから始まります。

第 7 問

解答 B

解説 株価純資産倍率（PBR）とは、株価が 1 株当たり純資産の何倍になっているかを示し、数値が低いほど割安と判断されます。選択肢 A は PER、選択肢 C は ROE、選択肢 D は EV/EBITDA 倍率の説明です。

第 8 問

解答 C

解説 債券を途中換金する場合に、買い手がなかなか現れず、希望するタイミングで売却できないリスクを流動性リスクといいます。

第 9 問

解答 A

解説 最終利回り = { 利率 + (償還価格 - 購入価格) / 残存期間 } / 購入価格
{ 1. 8 + (100 - 102) / 5 } / 102 = 1. 37 %

第 10 問

解答 C

解説 投資信託では、利益や損失はすべて投資者に帰属し、元本は保護されません。

< 不動産 >

第 1 問

解答 D

解説 不動産を相続財産として見た場合、一般的に相続税路線価が時価より低いことにより、相続財産評価を引き下げる効果があるが、一方で、分割しづらいというデメリットがあります。

第 2 問

解答 C

解説 不動産は入居者募集・選定方法など運用主体の判断によって、運用成績が左右されることがあります。また、大規模修繕の発生等により運用リターンがマイナスになることや投資元本以上のロスを生じることもあり、金融商品に比べて安全とは言えません。

第 3 問

解答 B

解説 市街化区域とは、すでに市街地を形成している区域および、概ね 10 年以内に市街化を図るべき区域を指します。

第 4 問

解答 B

解説 従来からある普通借地権は、存続期間が終了しても、土地所有者は正当事由がない限り契約更新を拒むことができません。

第 5 問

解答 D

解説 海外 R E I T の投資にあたっては、不動産価格変動リスク、為替リスク、カントリーリスクにも注意が必要です。

< 税金 >

第 1 問

解答 C

解説 2 つ以上の会社から給与収入があり、主たる給与の支給者である会社で年末調整をした場合でも、従たる給与の収入金額と他の所得金額との合計額が 20 万円を超える場合には、原則として確定申告をする必要があります。

第 2 問

解答 A

解説 課税遺産総額を計算する際の基礎控除額は、3, 000 万円 + 600 万円 × 法定相続人の数で計算します。

第 3 問

解答 C

解説 暦年贈与課税の場合、基礎控除額は贈与をした人ごとではなく、贈与を受けた人ごとに1年間で110万円になります。

第4問

解答 B

解説 相続時精算課税制度は、2,500万円の特別控除額があり、特別控除額を超過した贈与額には一律20%の税率を乗じて贈与税額を計算します。

第5問

解答 D

解説 非上場会社の株式の評価における類似業種比準方式は、その会社と事業内容が類似した上場会社の1株当たりの配当金額、利益金額、純資産価額の3つの比準要素を基に評価します。

<リレーションシップ・マネジメント>

第1問

解答 B

解説 PB担当者の役割に関する3つのCとはカウンセラー (Counselor)、コンサルタント (Consultant)、コーチ (Coach)をいいます。

第2問

解答 A

解説 お客さまの資産を含むいろいろな情報を知るには、「お客さまの話をよく聴くこと」が重要であり、そのためには、過去の事業や投資の成功・失敗体験を聴いてみるのが効果的になります。

<マス富裕層>

第1問

解答 D

解説 資産形成期のインカムリッチ・プロフェッショナルは、蓄えが不十分なことから、病気やケガなどに備えた生命保険等が必要になります。

第2問

解答 B

解説 資産保全期にあるマス富裕層は、積極的なリスクは取れないので、ファイナンシャルプランを柔軟に変更し、退職時期の先延ばし等による資産耐用年数の延長を検討すべきといえます。尚、生命保険等への加入は、資産形成期にこそ必要です。

<信託・エステートプランニング>

第1問

解答 C

解説 信託とは、委託者が信託行為によって受託者に対して金銭や土地などの財産を移転し、受託者は委託者が設定した信託目的に従って受益者のためにその財産の管理・処分をする制度です。

第2問

解答 A

解説 信託の受託者は、委託者との間で信託契約を結び、委託者から財産を引き受けます。また、受託者には法人でも個人でもなることができますが、信託財産の管理には、善良なる管理者の注意義務が求められます。

第3問

解答 C

解説 法定後見制度は、本人の判断能力の程度によって、補助、保佐、後見の3類型に分類されます。

第4問

解答 B

解説 エステートプランニングとは、生前からの贈与計画、資産運用の戦略構築・運用の実施・運用結果の継続的なモニタリング、資産をめぐるリスク管理などを包括的に行う業務をいいます。

<職業倫理>

第1問

解答 B

解説 プライベートバンカーは、PB業務を行う場合には、すべての顧客を公平に取り扱うようにしなければなりません。(PB職業行為基準1-6)

第2問

解答 D

解説 PB職業行為基準の根幹をなす信任義務(Fiduciary Duty)は、「忠実義務」と「注意義務」の2つに尽きると言われています。

Best wishes !!

プライベートバンカー(PB)資格
＜PBコーディネーター試験＞
CBTサンプル問題集

編集兼発行

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2-1
東京証券取引所ビル5階